



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月11日

上場会社名 株式会社クリエイティブSDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3148 URL <http://www.createsdhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎哲也 (TEL) 045 (914) 8241
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 2022年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	350,744	3.6	18,176	△2.4	18,665	△2.1	12,595	1.8
2021年5月期	338,476	5.9	18,629	4.7	19,061	4.7	12,376	1.0

(注) 包括利益 2022年5月期 12,544百万円(0.2%) 2021年5月期 12,516百万円(2.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	199.24	—	12.4	11.0	5.2
2021年5月期	195.78	—	13.5	12.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 ー百万円 2021年5月期 ー百万円

(注) 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	176,910	106,323	60.1	1,681.84
2021年5月期	163,824	96,638	59.0	1,528.64

(参考) 自己資本 2022年5月期 106,323百万円 2021年5月期 96,638百万円

(注) 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	16,101	△10,808	△2,908	41,667
2021年5月期	11,572	△10,424	△2,655	39,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	21.00	—	23.00	44.00	2,781	22.5	3.0
2022年5月期	—	23.00	—	23.00	46.00	2,908	23.1	2.9
2023年5月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		27.6	

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	182,270	4.9	7,270	△17.8	7,500	△17.5	5,130	△16.8	81.15
通期	371,300	5.9	16,970	△6.6	17,400	△6.8	11,440	△9.2	180.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	66,819,342株	2021年5月期	66,819,342株
② 期末自己株式数	2022年5月期	3,600,755株	2021年5月期	3,600,728株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	63,218,593株	2021年5月期	63,218,641株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	7,711	△2.6	7,232	△1.5	7,185	△2.2	6,660	△2.2
2021年5月期	7,917	21.6	7,344	23.5	7,346	26.2	6,812	26.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年5月期	105.35		—					
2021年5月期	107.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年5月期	49,845		49,703		99.7		786.21	
2021年5月期	46,141		45,951		99.6		726.86	

(参考) 自己資本 2022年5月期 49,703百万円 2021年5月期 45,951百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年6月1日～2022年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、円安、原油高及び地政学的リスクなどの影響が加わり、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが強まっており、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「生活・予防・医療・介護」の各領域において地域に貢献する総合ヘルスケアサポートを推進してまいりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、長引くコロナ禍のなか、お客様・患者様や従業員の安心・安全を最優先に考え、集客の波を作る販売促進策の自粛を継続しつつ、いつご来店いただいてもお求めやすい価格で提供するEDLP(エブリデイ・ロープライス)を推進してまいりました。また、日常生活に必要なものが一ヶ所で揃うワンストップショッピングのニーズに対応するため、生鮮食品・冷凍食品の品揃えを拡充するなど、食品の販売を強化した店舗改装に取り組むとともに、ドラッグストアへの調剤薬局併設を推進し、小商圏における利便性及び専門性の向上に引き続き注力してまいりました。

コロナ禍の影響につきましては、手洗いやマスク着用の習慣化、ライフスタイルの変化等により、総合感冒薬、メイク関連商品の需要の落ち込みが続く一方、調剤薬局においては前年の受診手控えによる影響は一巡し、応需枚数は堅調に推移しております。その結果、売上高においては前年同期の感染予防対策商品や巣ごもり商品を中心とした需要拡大に対する反動減があった一方、生鮮食品をはじめとした食料品及び調剤薬局売上は堅調に推移し前期を上回る結果となりました。

サステナビリティ経営の推進に向けた取り組みにつきましては、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置し、同委員会においてサステナビリティ基本方針の策定及び重要課題(マテリアリティ)の特定をするとともに、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づく情報開示についての検討に着手いたしました。このほか、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置するなど、ガバナンス体制の強化にも取り組んでまいりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、30店舗の出店を行いました。一方でスクラップ&ビルドにより1店舗、契約期間満了により2店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局の新規出店につきましては、調剤専門薬局を2店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局を48店舗開局し、ドラッグストアの出店数を上回る計50店舗を開局いたしました。一方で契約期間満了により調剤専門薬局1店舗の閉鎖を行いました。

<介護事業>

高齢化が進む中、介護スタッフのもと安心・安全に生活したいという高齢者の方のために、美味しい食事が特徴の介護付有料老人ホームを、またできるだけご自宅で暮らしたいという方のために、ご自宅で生活するための機能維持・回復訓練を特徴とするデイサービスセンターを運営しております。

当連結会計年度におきましては、有料老人ホーム、デイサービスとも、新型コロナウイルス感染防止に留意しつつ、当社グループの特徴である接遇に力を入れ、ご利用者様の満足度アップ及び稼働率の向上を図ってまいりました。また、デイサービスでは収益性向上のため1施設の定員拡大を行いました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループの店舗数はドラッグストア686店舗、調剤薬局では調剤専門薬局37店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局274店舗の合計311店舗となり、スーパーマーケット事業は5店舗、介護事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービスセンター39施設となりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高350,744百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は18,176百万円(前年同期比2.4%減)、経常利益は18,665百万円(前年同期比2.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は12,595百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は176,910百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,086百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が1,476百万円、商品が2,159百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い固定資産が6,054百万円増加した

ことなどによるものです。

負債合計は70,587百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,400百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が2,529百万円、契約負債が3,580百万円、退職給付に係る負債が442百万円、長期資産除去債務が179百万円増加し、ポイント引当金が3,431百万円、未払法人税等が226百万円減少したことなどによるものです。

純資産は106,323百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,685百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払により2,908百万円減少、親会社株主に帰属する当期純利益12,595百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は41,667百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,384百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16,101百万円（前年同期比4,528百万円の収入増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益18,038百万円、減価償却費3,983百万円、法人税等の還付923百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加1,476百万円、棚卸資産の増加2,175百万円及び法人税等の支払額が6,963百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,808百万円（前年同期比384百万円の支出増）となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出7,473百万円、貸付けによる支出762百万円、出店仮勘定による支出2,714百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,908百万円（前年同期比252百万円の支出増）となりました。これは配当金の支払額2,908百万円等の結果であります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主に営業活動により得られた資金を新規出店に係る設備投資に充当しております。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束は見通せず、ウクライナ情勢等による地政学的リスクやそれに伴うエネルギー・原材料価格の高騰などが懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続くと想定されます。

ドラッグストア業界におきましても、業界の垣根を越えたより一層の競争の激化や業界再編の動きの活発化が考えられ、厳しい経営環境が続くと想定されます。

このような状況の中で、当社グループは地域での総合ヘルスケアサポートに根ざした強固なドミナント形成によるエリア内でのシェアアップを引き続き推進してまいります。

調剤併設型ドラッグストアを中心とした出店を継続し、調剤併設率50%の早期達成を目指すとともに、生鮮食品や冷凍食品の品揃えを充実させるなど小商圏における利便性と専門性の向上に引き続き取り組んでまいります。ドラッグストアにおいては、コロナ禍において全店一律で短縮した営業時間を周辺環境や地域のお客様のニーズの変化に合わせ、店舗毎に見直しを進めてまいります。また、調剤薬局においては、電子処方箋対応やオンライン服薬指導の応需体制整備等デジタルトランスフォーメーションの推進や、人員配置の見直し等による生産性の向上にも取り組む一方で、対人業務の更なる強化や在宅応需の拡大、かかりつけ薬剤師の育成に注力し、よりお客様・患者様に選んでいただける店舗・薬局を目指してまいります。

サステナビリティ経営の推進につきましては、サステナビリティ推進委員会を中心として気候変動リスク及び

機会の特定や、CO₂排出量の算定等、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に基づく情報開示に向けて準備を進めてまいります。お客様・患者様をはじめ多様なステークホルダーの皆様と協働しつつ、誠実かつ公正な事業活動を通して、環境・社会の両側面において取り組みを進め、持続的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現の両立を目指してまいります。

介護事業につきましては、アフターコロナを見据え、有料老人ホームでは、好評のペットと暮らせるお部屋の増設を行い、また後方業務のデジタル化を進めて業務効率化を図ってまいります。またデイサービス事業では、不採算施設の整理を行うと共に、接遇及び機能訓練の質の向上により稼働率アップを図ってまいります。

以上により、2023年5月期の業績につきましては下記のとおり予想しております。

2023年5月期の業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	百万円 371,300	百万円 16,970	百万円 17,400	百万円 11,440

（参考）予想1株当たり当期純利益 180円96銭 予想期中平均株式数 63,218,587株

（注）上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の実績は、様々な要素によりこれら業績予想とは異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,282	42,067
売掛金	9,682	11,158
商品	33,456	35,615
貯蔵品	43	59
その他	8,620	9,214
流動資産合計	91,084	98,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,385	43,328
減価償却累計額	△18,486	△20,162
建物及び構築物(純額)	20,898	23,166
土地	15,272	17,196
その他	23,318	25,006
減価償却累計額	△18,814	△20,598
その他(純額)	4,504	4,407
有形固定資産合計	40,675	44,770
無形固定資産		
のれん	712	593
その他	885	918
無形固定資産合計	1,598	1,511
投資その他の資産		
投資有価証券	151	161
長期貸付金	9,776	9,868
繰延税金資産	5,595	6,024
敷金及び保証金	10,867	11,251
その他	4,120	5,251
貸倒引当金	△45	△43
投資その他の資産合計	30,466	32,513
固定資産合計	72,740	78,795
資産合計	163,824	176,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,699	44,228
契約負債	—	3,580
未払法人税等	3,297	3,070
賞与引当金	328	357
役員賞与引当金	128	145
ポイント引当金	3,596	164
資産除去債務	19	4
その他	10,700	11,048
流動負債合計	59,769	62,598
固定負債		
退職給付に係る負債	2,708	3,150
資産除去債務	3,238	3,417
転貸損失引当金	32	37
その他	1,438	1,383
固定負債合計	7,416	7,988
負債合計	67,186	70,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	99,114	108,850
自己株式	△4,393	△4,393
株主資本合計	96,655	106,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	23
退職給付に係る調整累計額	△40	△91
その他の包括利益累計額合計	△17	△68
純資産合計	96,638	106,323
負債純資産合計	163,824	176,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	338,476	350,744
売上原価	245,110	255,165
売上総利益	93,365	95,578
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	3,596	164
給料及び手当	29,725	32,361
賞与引当金繰入額	298	328
役員賞与引当金繰入額	128	135
退職給付費用	460	480
減価償却費	3,655	3,822
地代家賃	14,986	15,984
その他	21,884	24,125
販売費及び一般管理費合計	74,735	77,402
営業利益	18,629	18,176
営業外収益		
受取利息	97	92
受取配当金	0	1
固定資産受贈益	87	45
受取賃貸料	301	317
その他	144	211
営業外収益合計	631	668
営業外費用		
支払利息	0	—
貸倒引当金繰入額	11	—
支払補償費	4	1
賃貸費用	173	169
その他	8	8
営業外費用合計	199	178
経常利益	19,061	18,665
特別利益		
補助金収入	13	5
特別利益合計	13	5
特別損失		
減損損失	1,152	623
固定資産圧縮損	13	5
その他	4	3
特別損失合計	1,169	632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
税金等調整前当期純利益	17,904	18,038
法人税、住民税及び事業税	5,932	5,868
法人税等調整額	△404	△425
法人税等合計	5,527	5,442
当期純利益	12,376	12,595
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	12,376	12,595

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	12,376	12,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	0
退職給付に係る調整額	133	△51
その他の包括利益合計	139	△51
包括利益	12,516	12,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,516	12,544
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	934	89,392	△4,393	86,933
当期変動額					
剰余金の配当			△2,655		△2,655
親会社株主に帰属する当期純利益			12,376		12,376
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,721	△0	9,721
当期末残高	1,000	934	99,114	△4,393	96,655

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17	△174	△156	86,776
当期変動額				
剰余金の配当				△2,655
親会社株主に帰属する当期純利益				12,376
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	133	139	139
当期変動額合計	6	133	139	9,861
当期末残高	23	△40	△17	96,638

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	934	99,114	△4,393	96,655
会計方針の変更による累積的影響額			48		48
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	934	99,162	△4,393	96,704
当期変動額					
剰余金の配当			△2,908		△2,908
親会社株主に帰属する当期純利益			12,595		12,595
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,687	△0	9,687
当期末残高	1,000	934	108,850	△4,393	106,391

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23	△40	△17	96,638
会計方針の変更による累積的影響額				48
会計方針の変更を反映した当期首残高	23	△40	△17	96,686
当期変動額				
剰余金の配当				△2,908
親会社株主に帰属する当期純利益				12,595
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△51	△51	△51
当期変動額合計	0	△51	△51	9,636
当期末残高	23	△91	△68	106,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,904	18,038
減価償却費	3,822	3,983
減損損失	1,152	623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	16
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	149	38
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	333	359
受取利息及び受取配当金	△98	△93
支払利息	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,160	△1,476
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,529	△2,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△444	2,529
前受金の増減額 (△は減少)	1,028	288
その他	△1,027	△26
小計	18,177	22,137
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△7,292	△6,963
法人税等の還付額	685	923
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,572	16,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,398	△7,473
無形固定資産の取得による支出	△582	△205
長期貸付けによる支出	△1,201	△762
長期貸付金の回収による収入	972	1,043
投資有価証券の売却による収入	—	0
長期前払費用の取得による支出	△75	△75
敷金及び保証金の差入による支出	△357	△174
敷金及び保証金の回収による収入	98	109
出店仮勘定による支出	△1,490	△2,714
供託金の預入による支出	△421	△183
その他	33	△371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,424	△10,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,655	△2,908
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,655	△2,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,506	2,384
現金及び現金同等物の期首残高	40,788	39,282
現金及び現金同等物の期末残高	39,282	41,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 当社が運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 消化仕入れに係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が3,738百万円減少し、売上原価は438百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,350百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ50百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は48百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,528円64銭	1株当たり純資産額	1,681円84銭
1株当たり当期純利益金額	195円78銭	1株当たり当期純利益金額	199円24銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 (会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度1株当たり純資産は1円32銭増加、1株当たり当期純利益金額は55銭増加しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	12,376	12,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	12,376	12,595
期中平均株式数(株)	63,218,641	63,218,593

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

(仕入及び販売の状況)

①商品部門別売上実績

商品部門の名称	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	94,159	105.3
OTC	57,350	99.9
調剤薬局	36,808	115.0
化粧品	42,075	102.9
食料品	136,437	104.2
日用雑貨品	54,815	101.8
その他	16,751	99.4
小計	344,239	103.7
スーパーマーケット事業	4,270	96.1
介護事業		
有料老人ホーム	742	102.7
デイサービス	1,374	98.6
小計	2,116	100.0
顧客との契約から生じる収益	350,626	103.6
その他の収益(注)	117	—
合計	350,744	103.6

(注) 1. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、商品部門別売上も同様に変更しております。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

②地区別売上実績

当連結会計年度における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	208,806	61.7	218,549	62.3
東京都	49,274	14.6	49,885	14.2
静岡県	39,616	11.7	39,460	11.3
千葉県	23,461	6.9	24,847	7.1
その他	17,315	5.1	18,000	5.1
合 計	338,476	100.0	350,744	100.0

(注) 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、地区別売上も同様に變更しております。

③仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品部門ごとに示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	55,742	101.5
O T C	33,408	93.3
調剤薬局	22,334	116.7
化粧品	26,729	101.5
食料品	117,221	106.6
日用雑貨品	39,305	100.8
その他	13,004	100.2
小 計	252,003	103.6
スーパーマーケット事業	3,239	97.8
介護事業		
有料老人ホーム	—	—
デイサービス	—	—
小 計	—	—
顧客との契約から生じる収益に対する仕入	255,242	103.5
その他の仕入に対応する仕入	—	—
合 計	255,242	103.5

(注) 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、仕入実績も同様に變更しております。